

全会
安協
力究
子研
原研

リスク情報、活用探る

特別セミナー 近藤、山口氏ら講演

原子力安全研究協会
(杉浦紳之理事長)は9

日、「原子力安全に関する特別セミナー」を都内で開いた。確率的リスク評価(PRA)に焦点を当て、リスク情報の適切な活用方法、国・民間との連携の在り方などを模索。原子力発電環境整備機構(NUMO)の近藤駿介理事長らが講演を行い、国内外の導入事例を紹介した。セミナーはきょう10日まで。

同セミナーは原子力関

連事業の従事者向けに開催しており、今回で47回目。9日は約70人が会場を埋めた。

「福島第一発電所事故の教訓と確率的リスク評価」をテーマに講演した近藤理事長は「生きて

いる限り、いかなる活動にもリスクはあるし、ゼロにはならない。我々ができるのは、いかに容認できる水準にまでリスクを小さくするかだ」と強調。その上で、日本でPRAが浸透しない理由も

分析した。

引き続き、セミナーのコーディネーターを務める東京大学大学院工学系



福島第一事故の教訓とPRAをテーマに講演する近藤理事長(右)

研究科の山口彰教授が登壇した。山口氏はPRAが定着するまでの歴史を概観する一方、日本がモデルとする米国の原子力規制委員会(NRC)の

動向を紹介。一定の評価は与えつつも、「現状をまねするだけでは不十分だ」と述べ、背景と過程の検証が必要とした。セミナー2日目となる

10日は「今後のリスク評価のあり方、社会からの理解」と題し、有識者らが講演。リスクコミュニケーションを巡るパネル討論も予定されている。